

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
消費動向調査の実査業務	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 堀田 繁 東京都千代田区霞が関3-1-1	H24.4.1	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-19-15	一般競争 (総合評価)	-	189,000,000	-	特社	国所管	3		消費者の意識を毎月調査する政府統計であり、消費動向の迅速かつ的確な把握には、月次単位の景気判断の基礎資料や経済政策の策定に資するものであり、その必要性は高い。なお、複数業者からの応札があり競争性は確保されている。	有
平成24年度一般健康診断	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.4.2	(財)日本がん知識普及協会 東京都千代田区有楽町1-7-1	一般競争	-	10,576,048	-	特財	国所管	3	※単価契約 予定調達総額	本契約は、人事院規則10-4第20条(定期の健康診断)の規定により実施が義務付けられており、請負事業者の選定に当たっては、人事院規則10-4(職員の保健及び安全保持)の運用について(昭和62年12月25日職福一691)別表第4に掲げる検査項目を確実に実施できる事業者について、一般競争入札を実施している。	有
平成24年度政府広報ウェブサイトの運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.4.2	公益社団法人 日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争 (総合評価)	-	36,540,000	-	公社	国所管	3		ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。総合評価落札方式において、審査や評価に関して十分な公平性・公正性を確保している。また、事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度南部国道事務所公共囑託登記(表示に関する登記)業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局南部国道事務所長 庵直 沖縄県那覇市港町2-8-14	H24.4.12	社団法人沖縄県公共囑託登記土地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2丁目1番地の4	一般競争	15,773,474	15,773,411	99.99%	特社	国所管	1	単価契約	直轄体制だけでは対応困難な登記事務を委託するもので供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮小してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とするなどにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。 今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
平成24年度国際青年育成交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.5.11	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	85,040,897	-	特財	国所管	1		昭和34年に当時の皇太子殿下(今上陛下)御成婚記念として開始された「青年海外派遣事業」を改編して、皇太子殿下御成婚事業として平成6年度に開始された相互交流事業であり、相手国について、文化・生活・社会など多角的に学び、深い交流ができる事業であり必要性は高い。 前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度県民経済計算標準方式等の整備作業	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 堀田 繁 東京都千代田区霞が関3-1-1	H24.5.14	社団法人日本リサーチ総合研究所 東京都千代田区九段北1-12-11	一般競争	-	13,125,000	-	特社	国所管	2		県民経済計算は、地域における経済構造や経済循環を把握するうえで重要な加工統計として、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに準拠して都道府県等において作成されているものである。県民経済計算と国民経済計算の比較や県間比較が重視されるなかで、作成方法の標準化が要請されており、当作業は必要不可欠なものとなっている。 なお、複数業者からの応札があり競争性は確保されている。	有
平成24年度「東南アジア青年の船」事業支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.5.18	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	140,768,281	-	特財	国所管	1		昭和49年、当時のASEAN5か国の各国首脳と日本の首相との合意によって開始され、日本が提供する独自性の高い交流プログラムとして、政府レベルにとどまらず、ASEAN各国の中で高い評価を確立している。さらに、日本とASEAN各国の将来を担う中核的人材との連帯意識の醸成に大きな効果を持つ事業であり、必要性は高い。 前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度北部国道事務所公共嘱託登記業務(表示に関する登記)測量業務等 一式	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長 上原 勇賢 沖縄県名護市大北4丁目28番34号	H24.5.18	社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2丁目1番地の4	一般競争	18,121,551	18,121,488	99.99%	特社	国所管	1	単価契約	直轄体制だけでは対応困難な登記事務を委託するもので供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮小してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とするなどにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。 今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
平成24年度日本・韓国青年親善交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.5.21	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	28,962,676	-	特財	国所管	1		日韓共同声明及び日韓国交正常化を契機に、昭和62年度から実施している事業であり、韓国政府と内閣府が合意の上で、相互に費用負担を行っている。韓国は、我が国にとって非常に重要な隣国で、両国の次代を担う青少年の交流の継続が必要であり、本事業の必要性は高い。 前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度科学技術基礎調査等委託「アジア地域原子力協力に関する調査」	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-1-1	H24.5.29	公益財団法人 原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	一般競争 (総合評価)	-	34,000,000	-	公財	国所管	1		原子力委員会では、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく「アジア原子力協力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するためのものである。 新規参入業者が事業実施計画を立てやすくするため、公告時期の前倒しにより早期の契約締結を目指すとともに、十分な提案期間を確保する。 また、仕様書の見直しを行い競争性が確保されるような対応を検討する。	有
平成24年度青少年国際交流事業の活動充実強化における支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.5.30	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	24,982,573	-	特財	国所管	1		青年国際交流事業に参加した青年(既参加青年)は、事業を通じて得た知識や経験、ネットワークをいかし、各国・各地域で、国際交流や青少年育成等の社会貢献活動を始め、自主的に事後活動組織を立ち上げている。この人的ネットワークの充実強化のため、事後活動の活性化が重要であり、必要性は高い。 前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成24年度青年社会活動コアリーダー育成プログラムに関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.6.1	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	74,746,898	-	特財	国所管	1		障害、高齢、青少年の各分野の非営利団体等で活躍できる視野の広い中核リーダーを育てる事業であり、団体において中心的な役割を担うことで非営利団体の活動が活発化するとともに、地域の青年リーダーとして活躍することで、地域社会ひいては日本社会全体の活性化に貢献できる事業であり、必要性は高い。前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有
平成24年度日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.6.12	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	28,768,940	-	特財	国所管	1		日中平和友好条約締結を契機に昭和54年度から実施している事業であり、中国政府と内閣府が合意の上で、相互に費用負担を行っている。中国は我が国にとって非常に重要な隣国で、両国の次代を担う青少年の交流の継続が必要であり、本事業の必要性は高い。前回点検を踏まえて実施した、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明、を引き続き実施する。 また、業者へのヒアリングを行い、更なる入札条件の適正化の取組を進める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
食品安全確保総合調査	分任支出負担行為担当官 食品安全委員会事務局長 栗本 まさ子 東京都港区赤坂5-2-20	H24.6.19	財団法人日本食品分析センター 東京都渋谷区元代々木町52-1	一般競争 (総合評価)	-	15,435,000	-	特財	国所管	2		食品安全委員会が食品健康影響評価を的確に行うためには、最新の科学的知見を集積し、評価手法の開発・改良を随時行うことが必要であり、そのための調査である。引き続き公募による競争入札を実施し、競争性の確保に取り組んでいる。	無
平成24年度「世界青年の船」事業支援業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H24.7.9	(財)青少年国際交流推進センター 東京都中央区日本橋人形町2-35-14 東京海苔会館6階	一般競争	-	108,287,992	-	特財	国所管	1		「船」を使った研修効果・交流効果の高いリーダー育成事業であり、世界中から多様な人材が集まって多文化交流を行うことができることに大きな特徴がある。一つの事業を通じて、国際的な対応力を身に付け、各国参加青年との深い絆を作り、日本国内の各地域に戻って活発な活動を展開するという一連の流れから、極めて育成・交流効果の高い事業である。 前回点検を踏まえ、①公示期間の確保(30日間)、②入札参加条件の緩和を含めた条件の適正化の取り組み、③仕様書の明確化、④入札に当たっての丁寧な説明を実施した。 なお、本事業は平成24年度で終了する。	有
生活の質に関する世帯調査	支出負担行為担当官 内閣府経済社会総合研究所次長 小島 愛之助 東京都千代田区霞が関3-1-1	H24.12.19	社団法人新情報センター 東京都渋谷区恵比寿1-19-15	一般競争	-	34,650,000	-	特社	国所管	1		経済政策と幸福度の関係性を分析するうえで必要となるデータを確保するために必要な調査である。 公告期間の延長や入札説明会の実施などにより競争性の確保に取り組んだところであり、今後も引き続き競争性の確保に取り組む。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。